

「エンド・オブ・イヤー サーベイ 2014 -65 カ国グローバル調査-」

調査結果

**2015 年の景気見通しは、世界全体では改善、日本は後退
幸福感は、世界全体、日本とも高まる**

(平成 27 年 1 月 13 日公表)

株式会社日本リサーチセンター（本社：東京都中央区、鈴木稲博社長）が加盟しているギャラップ・インターナショナル・アソシエーションでは、昨年 10 月から 11 月にかけて、世界 65 カ国の人々を対象に、国際世論調査「エンド・オブ・イヤー サーベイ 2014 -65 カ国グローバル調査-」を実施しました。

この度、その調査結果がリリースされましたので、日本の調査結果を加え、日本版レポートを発表いたします。ご覧いただければ幸いです。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 2015 年の世界、および日本の景気見通し / 2014 年の幸福感2. 有事の際、国のために戦うか |
|--|

<ギャラップ・インターナショナル・アソシエーションとは>

ギャラップ・インターナショナル・アソシエーションは 1947 年にジョージ・ギャラップ氏とヨーロッパの仲間によって設立され、チューリッヒに本部があります。ギャラップ・インターナショナルは現在世界の 76 カ国でメンバーを持ち、100 カ国以上の国々で世論調査や市場調査を実施しています。

<日本リサーチセンターとは>

日本リサーチセンターは、昭和 35 年に設立された民間の調査研究機関です。民間企業および官公庁からの受託調査・研究および自主企画調査を国内外問わず実施しております。ギャラップ・インターナショナルには日本代表として 1968 年に加盟しています。



株式会社 日本リサーチセンター

(Member of Gallup International Association)

代表取締役社長 鈴木 稲博

東京都中央区日本橋本町 2-7-1 NOF 日本橋本町ビル

電話:03-6667-3400 FAX:03-6667-3470

<http://www.nrc.co.jp/>

このリリースに対するお問合せは下記担当までお願いいたします。

担当：ギャラップ・インターナショナル担当スタッフ 熊田・大山

電話:03-6667-3421 F A X:03-6667-3471 E-mail : information@nrc.co.jp

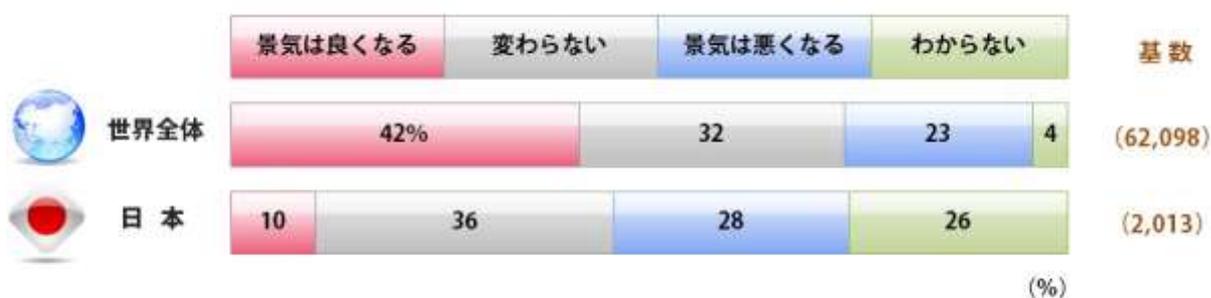
1-1. 2015年の景気が「良くなる」は、世界全体では前回より増加、日本では減少

- 「(2015年は) 景気は良くなる」と答えた割合は、世界全体では42%と、前回と比べ10ポイント増加し、直近の5年間で最も高くなった。
- 一方、日本では、「景気は良くなる」は10%と、前回の18%から8ポイントの減少となり、世界全体とは対照的な動きとなっている。

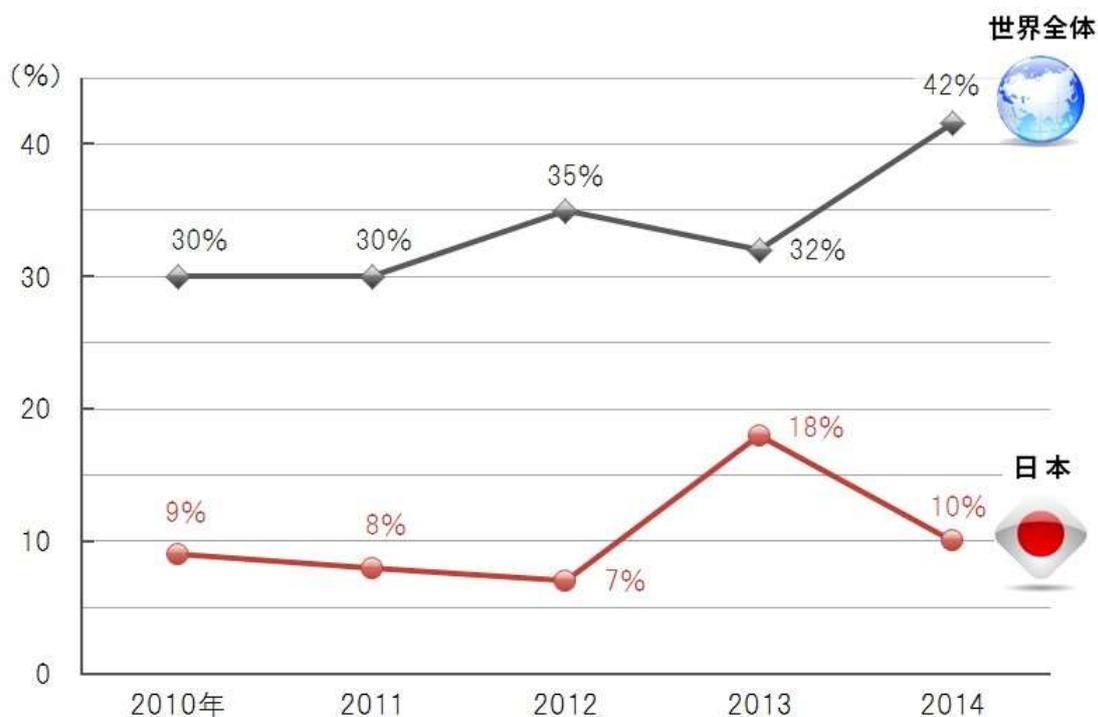
(図表1, 図表2 参照)

2014年に比べて、2015年の景気が良くなる、悪くなる、変わらない、のいずれだと思いますか。(単数回答)

◇ (図表1) 2015年景気見通し (世界全体、日本)



◇ (図表2) 「景気は良くなる」回答比率推移 (世界全体、日本)



1-2. 世界全体、日本とも、幸せを感じている人が増加傾向

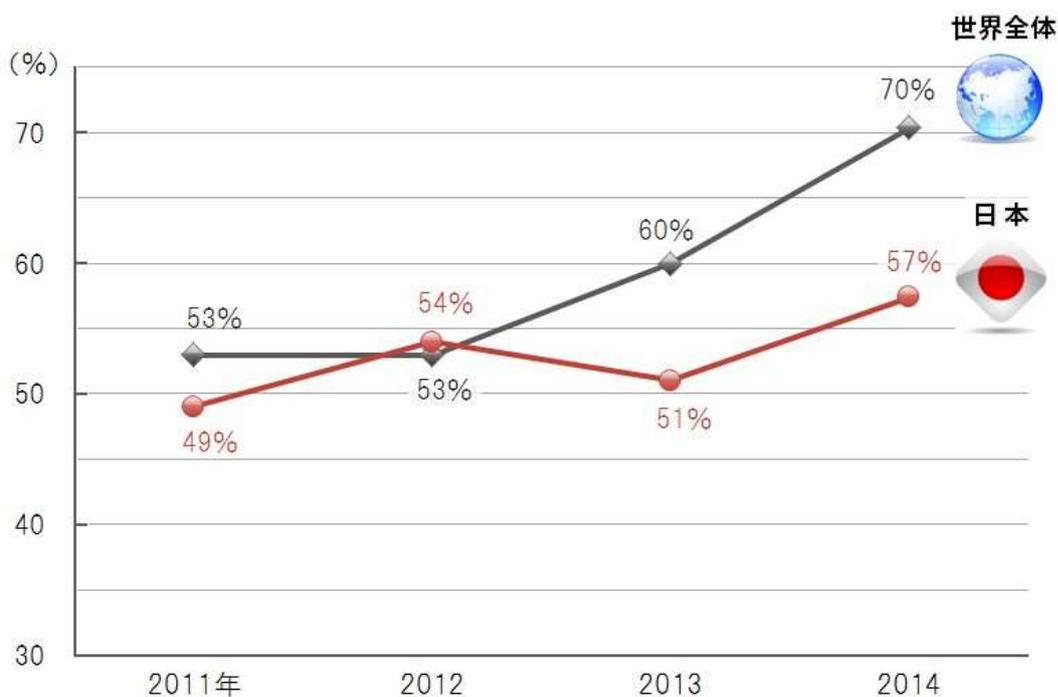
- 2014年に「幸せ」と答えた割合は、世界全体では70%と、前回は10ポイント上回り、2012年(53%)から増加が続いている。
- 日本では、57%が「幸せ」と答え、前回(51%)を上回っている。景気に対する不透明感は強まりながらも、個人の幸福感は高まる傾向にある。
(図表3, 図表4 参照)

あなたの人生は、幸せ、不幸せ、どちらでもない、のいずれだと思いますか。(単数回答)

◇ (図表3) 幸福感 (世界全体、日本)



◇ (図表4) 「幸せ」回答比率推移 (世界全体、日本)



※幸福感に関する設問は、2011年調査より聴取開始。

2. 世界全体では、有事の際、国のために「戦う」が6割、日本では「わからない」が5割弱

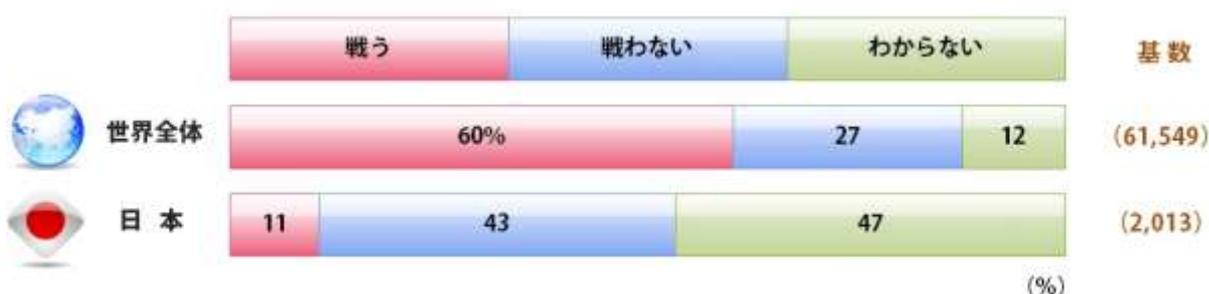
□ 2014年は、二つの世界大戦の勃発から100年という節目の年でもあった。そこで、もし自国を巻き込んだ戦争が生じた場合、国のために戦うかどうかを聞いたところ、世界全体では「戦う」が60%、「戦わない」が27%であったのに対し、日本では「わからない」が47%と半数近くを占めた。

□ 国別にみると、「戦う」が最も多いのはモロッコ（94%）。次いで、2位から10位までの9か国のうち7か国はアジア・オセアニアの国々が占め、フィジー（92%）、ベトナム（89%）、パキスタン（89%）、バングラデシュ（86%）、パプアニューギニア（83%）、アフガニスタン（76%）、インド（75%）の順。一方、「戦わない」は欧州諸国で多くみられ、イタリア（69%）、オランダ（65%）、チェコ（64%）、オーストリア（62%）、ドイツ（62%）がいずれも60%以上。また、「わからない」が最も多いのは日本（47%）で、2位のラトビア（31%）を15ポイント上回った。

（図表5、図表6 参照）

もし自国を巻き込んだ戦争が生じたら、あなたは国のために戦いますか。（単数回答）

◇（図表5） 有事の際、国のために戦うか（世界全体、日本）



◇（図表6） 有事の際、国ために戦うか（回答別 TOP 10）

「戦う」 TOP 10	「戦わない」 TOP 10	「わからない」 TOP 10
1位 モロッコ (93.9%)	1位 イタリア (68.5%)	1位 日本 (46.6%)
2位 フィジー (91.7%)	2位 オランダ (64.5%)	2位 ラトビア (31.3%)
3位 ベトナム (89.1%)	3位 チェコ (64.1%)	3位 スウェーデン (30.3%)
4位 パキスタン (89.0%)	4位 オーストリア (62.1%)	4位 スペイン (30.1%)
5位 アゼルバイジャン (85.7%)	5位 ドイツ (62.0%)	5位 フランス (27.0%)
6位 バングラデシュ (85.7%)	6位 香港 (57.0%)	6位 ブルガリア (26.9%)
7位 パプアニューギニア (82.9%)	7位 ベルギー (56.3%)	7位 オーストラリア (26.5%)
8位 グルジア (76.6%)	8位 イギリス (50.9%)	8位 デンマーク (26.1%)
9位 アフガニスタン (76.4%)	9位 韓国 (50.1%)	9位 アメリカ (25.4%)
10位 インド (75.0%)	10位 アイスランド (50.0%)	10位 アイスランド (25.0%)
63位 日本 (10.6%)	21位 日本 (42.7%)	

※この設問は、イラクとサウジアラビアを除く63カ国で聴取。このため、世界全体の「基数」が他の設問より少ない。

＜参考資料＞ 2014年調査対象国一覧

65カ国の内訳と調査サンプル数は、以下の通り。(*1)

うち、31カ国が調査員による訪問調査(*2)、12カ国が電話調査(*3)、22カ国がオンライン調査による。

地域区分	調査対象国	調査サンプル数	
北米	アメリカ	1,016	
	カナダ	1,011	
中南米	メキシコ	1,001	
	ブラジル	2,002	
	アルゼンチン	1,000	
	コロンビア	1,002	
	ペルー	1,200	
	エクアドル	973	
	パナマ	1,200	
	西欧	ドイツ	1,000
イギリス		1,000	
イタリア		1,023	
フランス		1,000	
スペイン		1,044	
オランダ		1,050	
ポルトガル		1,001	
オーストリア		1,000	
ベルギー		1,000	
アイルランド		1,005	
ギリシャ		1,000	
スイス		1,003	
北欧		デンマーク	505
		フィンランド	993
	スウェーデン	1,003	
	アイスランド	1,057	
東欧	ロシア	1,000	
	ウクライナ	500	
	ポーランド	1,004	
	ルーマニア	1,055	
	チェコ	1,000	
	セルビア	1,015	
	ブルガリア	1,008	
	グルジア	1,000	
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1,000	
	アゼルバイジャン	1,052	
	カザフスタン	500	
	アルメリア	1,067	
	マケドニア	1,204	
	ラトビア	1,005	
	コソボ	1,104	

地域区分	調査対象国	調査サンプル数
西アジア	アフガニスタン	2,100
	サウジアラビア	603
	イラク	1,001
	イスラエル	575
	レバノン	1,000
	パレスチナ	753
	パキスタン	2,000
	トルコ	1,008
南アジア	インド	556
	バングラデシュ	1,000
東アジア	インドネシア	530
	フィリピン	1,000
	ベトナム	500
	タイ	614
	マレーシア	500
北アジア	中国	1,150
	日本	1,200
	韓国	1,500
	香港	500
オセアニア	オーストラリア	1,006
	バブアニューギニア	486
	フィジー	1,002
アフリカ	モロッコ	1,000
	ナイジェリア	800
	ケニア	1,015
総サンプル数		64,002

(*1) 集計にあたっては、各国の人口に比例した重みを与えた上で、比率を算出しているため、「調査サンプル数」と図表中の「基数」は異なる。 (*2) うち、1カ国は訪問調査とオンライン調査の併用。

(*3) うち、1カ国は電話調査とオンライン調査の併用。

《 引用・転載時のクレジット表記のお願い 》

本リリースの引用・転載の際は、下記連絡先にメールにて掲載のご連絡をお願い致します。

連絡先：日本リサーチセンター広報室 メール：information@nrc.co.jp

本リリースの引用・転載の際は、必ずクレジットを明記していただきますようお願い申し上げます。
調査結果のグラフ・表をご利用の場合は、データ部分に当社クレジットの掲載をお願い致します。